

事業群評価調書(令和元年度実施)

|       |                                     |           |               |
|-------|-------------------------------------|-----------|---------------|
| 基本戦略名 | 5 次代を担う子どもを育む                       | 事業群主管所属   | 教育庁義務教育課      |
| 施策名   | (3) 学力の向上と個性を活かした教育の推進              | 課(室)長名    | 木村 国広         |
| 事業群名  | ② 学校の小規模化やアクティブ・ラーニング等に対応したICT活用の推進 | 事業群関係課(室) | 教育環境整備課、高校教育課 |

1. 計画等概要

|  |                                    |          |      |       |       |   |        |        |  |           |
|--|------------------------------------|----------|------|-------|-------|---|--------|--------|--|-----------|
| (長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)  |                                    |          |      |       |       | (取組項目)  |        |        |  |           |
| 学校における教育のICT化を推進し、電子黒板やタブレットPC等の機器を活用した効果的な授業実践により、子どもたちの学力向上を図りながら、情報化社会にしっかりと対応していける能力を身に付けさせます。 |                                    |          |      |       |       | i) ICT機器を活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展<br>ii) 離島等のへき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進 |        |        |  |           |
| 事業群  | 指標                                 |          | 基準年  | H28   | H29   | H30   | R元     | R2     | 最終目標(年度)   | (進捗状況の分析) |
|  | ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合(小・中学校) |          | 目標値① | 80%   | 90%   | 100%  | 100%維持 | 100%維持 | 100%維持(R2)   |           |
|  |                                    |          | 実績値② | 69.5% | 69.7% | 71%   |        |        | 進捗状況   |           |
|  |                                    | ②/①(達成率) | 86%  | 77%   | 71%   |   |        | やや遅れ   | 平成28年度から平成30年度までICT活用拠点校を指定し、ICT機器を活用した効果的な指導法などの研究成果について、研究発表会やICT教育地区別研修会で普及・啓発し、教職員の指導力向上と、子どもたちの情報活用能力などの育成につなげた。また、離島などのへき地の小規模校に対し、多様な考えに触れる機会を保障するため、平成27年度から平成29年度まで遠隔会議システムを用いた遠隔協働学習の実証研究に取り組み、効果的なICT機器の活用に関する研究を進めた。平成29年度は授業公開を行うとともに、啓発を図るために「長崎県 遠隔協働学習導入マニュアル」を作成し、県内の全小中学校及び教育機関へ配布した。実績は少しずつではあるが向上してきている。 |           |

2. 平成30年度取組実績(令和元年度新規・補正は参考記載)

| 事業番号 | 取組項目    | 事務事業名           | 事業期間              | 事業費(単位:千円) |         |         | 事業対象    | 事業概要   | 指標(上段:活動指標、下段:成果指標)                   |                      |      | 平成30年度事業の成果等 | 中核事業 |  |   |
|------|---------|-----------------|-------------------|------------|---------|---------|---------|--|---------------------------------------|----------------------|------|--------------|------|--|---|
|      |         |                 |                   | H29実績      | うち一般財源  | 人件費(参考) |         |  | H29目標                                 | H29実績                | 達成率  |              |      |  |   |
| 1    | 取組項目 i  | 高度情報教育環境整備事業    | H9(以前)-           | 107,761    | 107,761 | 4,828   | 県立学校    | 情報活用能力の向上を図るため、パソコン教室及び各普通教室等の劣化した教育用情報機器の整備を行った。    | 活動指標                                  | 機器更新をしたパソコン教室数(室)    | 16   | 15           | 93%  | ●事業の成果<br>・平成30年度は、13教室分を整備した。また、本県の平成30年度末の整備状況としては、パソコン1台あたりの生徒数は3.2人/台となり、国の整備目標(3.6人/台)を上回った。  | ○ |
|      |         | 106,591         |                   | 106,591    | 3,986   | 13      |         |  |                                       |                      | 13   | 100%         |      |  |   |
|      |         | 103,163         |                   | 103,163    | 3,987   | 10      |         |  |                                       |                      |      |              |      |  |   |
| 2    | 取組項目 ii | 教育環境整備課         | (H30終了)<br>H28-30 |            |         |         | 公立小・中学校 | ICTを活用した教育の中核となる拠点校を指定し、実践的な研修など学力向上に資する授業力向上対策を行った。 | 成果指標                                  | コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人) | 3.6  | 3.3          | 109% | ●事業の成果<br>・ICT活用拠点校において研究発表会を開催し、授業公開及び指導助言を行うことで、学力向上に資するICT活用の普及促進を図った。<br>●事業群の目標(指標達成)への寄与・ICTの整備及び活用が進み、実績値は平成26年度から10.9ポイント上昇し、一定の成果が見られた。 | ○ |
|      |         |                 |                   |            |         | 3.6     |         |  |                                       |                      |      |              |      |  |   |
|      |         |                 |                   |            |         | 3.6     |         |  |                                       |                      |      |              |      |  |   |
|      |         | 学力向上に資するICT活用事業 | (H30終了)<br>H28-30 | 13,292     | 5,626   | 3,218   | 公立小・中学校 | ICTを活用した教育の中核となる拠点校を指定し、実践的な研修など学力向上に資する授業力向上対策を行った。 | 活動指標                                  | 拠点校における研究発表会の開催(回)   | 2    | 2            | 100% | ●事業の成果<br>・ICT活用拠点校において研究発表会を開催し、授業公開及び指導助言を行うことで、学力向上に資するICT活用の普及促進を図った。<br>●事業群の目標(指標達成)への寄与・ICTの整備及び活用が進み、実績値は平成26年度から10.9ポイント上昇し、一定の成果が見られた。 | ○ |
|      |         | 5,727           |                   | 5,727      | 3,189   | 2       |         |  |                                       |                      | 2    | 100%         |      |  |   |
|      |         |                 |                   |            |         |         |         |  |                                       |                      |      |              |      |  |   |
|      |         | 義務教育課           |                   |            |         |         |         | 成果指標   | ICTを活用して学習に取り組むことのできる子どもの割合<小・中学校>(%) | 90                   | 69.7 | 77%          |      |  |   |
|      |         |                 |                   |            |         |         |         |  |                                       | 100                  | 71   | 71%          |      |  |   |

|  |                 |              |        |         |                                       |       |   |      |   |     |      |     |  |  |
|--|-----------------|--------------|--------|---------|---------------------------------------|-------|---|------|---|-----|------|-----|--|--|
| 3  | 取組項目<br>i<br>ii | 次世代型教育環境整備事業 | H29-R元 | 107,212 | 107,212                               | 7,241 | <p>校長会、副校長・教頭会において、事業説明を行うとともに活用の促進を依頼した。また、前年度の電子黒板活用実績が低い学校を訪問指導し、電子黒板活用の促進を図った。</p> <p>電子黒板活用サポーターを教育センターに配置し、各学校からの機器のトラブルや活用方法等に関する問い合わせに対応した。</p> <p>高等学校においては、計画通り2学年普通教室に電子黒板の整備を行った。</p> <p>さらに次年度以降の活用促進を目指し、各学校から提出された授業活用事例をもとに事例集を全ての県立学校に配布した。</p> <p>特別支援学校においては、電子黒板を、小学校に準ずる教育を行う普通教室に整備した。また、タブレットパソコンを、小・中・高等学校に準ずる教育を行う普通教室に整備した。</p> | 活動指標 | 電子黒板を整備済みの県立学校の普通教室において電子黒板の活用が可能な授業での教員の電子黒板活用率(%) | 100 | 77.9 | 77% | <p>●事業の成果</p> <p>・高等学校においては、校長会、副校長・教頭会における事業説明および活用の依頼、学校訪問を実施したが、電子黒板の活用率は71.4%にとどまった。目標を下回っているものの、電子黒板を活用した授業において生徒が理解できた割合は82.1%であり、授業での効果的な使用方法が定着している。</p> <p>・特別支援学校におけるタブレットパソコン活用率は59.4%で、昨年度を上回ることができなかったため、活用促進に向けて、引き続き校長会等へ周知しながら取り組んでいく。</p> <p>・ICT機器の活用により、児童生徒の理解が深まったと答えた教員は、86%で目標を上回り、各教科や自立活動の指導等において、障害の特性や発達段階等に応じた活用がなされている。</p> |  |
|  |                 |              |        |         |                                       |       |   |      |   |     |      |     |  |  |
|  |                 |              |        |         |                                       |       |   |      |   |     |      |     |  |  |
|  |                 |              |        | 成果指標    | 整備済みの県立特別支援学校の各学級におけるタブレットパソコンの活用率(%) | 100   |   | 61.8 | 61%   |     |      |     |  |  |
|  |                 |              |        |         |                                       | 100   |   | 59.4 | 59%   |     |      |     |  |  |
|  |                 |              |        |         |                                       | 100   |   |      |   |     |      |     |  |  |
|  |                 |              |        |         | 電子黒板を活用した授業において生徒が理解できたと答える割合(%)      | 70    |   | 79.0 | 112%  |     |      |     |  |  |
|  |                 |              |        |         |                                       | 75    |   | 82.1 | 109%  |     |      |     |  |  |
|  |                 |              |        |         |                                       | 80    |   |      |   |     |      |     |  |  |
|  |                 | 80           | 90.6   |         |                                       | 113%  |   |      |   |     |      |     |  |  |
| タブレットパソコンを活用した授業において、児童生徒の理解が深まったと回答した教員の割合(%) | 85              | 86           | 101%   |         |                                       |       |   |      |   |     |      |     |  |  |
|  | 90              |              |        |         |                                       |       |   |      |   |     |      |     |  |  |
| 高校教育課<br>特別支援教育課                               |                 |              |        | 109,745 | 109,745                               | 3,987 |   |      |   |     |      |     |  |  |

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

|   |
|---|
| <p>i) ICT機器を活用した分かりやすい授業づくりの普及・発展</p> <p>ICT活用拠点校における研究発表会及びICT教育地区別研修会において、参加者にアンケートを実施し、参加者全員が「今回の研修を参考に、今後ICT機器を活用した事業を実践したい」と答えた。ICT活用拠点校においては、効果的なICT機器の活用方法が蓄積されてきており、教科のねらいに即した単元設計や授業展開とともにICT活用のポイントを整理し、その成果を広く発信した。また、ICT教育地区別研修会においては、各市町の機器整備状況に応じて研修内容の見直しを図り、効果的な活用へつなげた。</p> <p>各高等学校の教職員のICT機器に対する意識・活用力調査では、全体的にその高まりを確認することができている。さらに、ICT機器に対する不安は減少傾向にあり、ICT機器が教職員のツールとして普及しつつあることが分かる。今後は、各高等学校で教科指導の一環として、ICT機器を有効に活用できているかという指導に転換していく必要がある。</p> <p>特別支援学校においては、これまでICT活用事例を収集し、教育センターホームページ「玖島の杜」に掲載している。今後は、現在作成している事例集の活用・浸透を図っていくために、各種研修会等での情報発信を行うとともに、ICT機器活用研修会で校内研修の在り方について取り上げ、すべての特別支援学校でICT機器を有効に活用した授業づくり、授業改善に努める。</p> |
| <p>ii) 離島等のへき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進</p> <p>検証については、実証研究委員会を組織し、長崎大学等の協力を得た。児童生徒・教員・保護者に対してアンケートを実施し、H28年度は児童生徒の82%保護者の91%、H29年度は児童生徒の85%(保護者へのアンケートは未実施)が遠隔交流学习の必要性や有効性を肯定するものであった。H29年度は、実証地域によって児童生徒と教職員との意識に開きがあるため、市が実施する実証研究委員会に県の担当者が参加し、直接的な指導助言の機会を増やしながら改善を図った。</p> <p>別事業において、離島地区高等学校2校による遠隔授業の検証を行っているが、外国語指導や異文化の学習などの分野は、その効果が高いことが確認できている。このことから、へき地の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の促進については、総合的な学習(探求)の時間などでの対話的な交流学习等において活用しやすいと思われる。学校訪問の際には、指導助言を行い、一層の活用を推進する。</p>  |

### 4. 令和元年度見直し内容及び令和2年度実施に向けた方向性

| 事業番号 | 取組項目            | 事務事業名        | 令和元年度事業の実施にあたり見直した内容  | 令和2年度事業の実施に向けた方向性 |  |       |
|------|-----------------|--------------|---|-------------------|--|-------|
|      |                 |              | (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)  | 事業構築の視点           | 見直しの方向   | 見直し区分 |
| 1    |                 | 高度情報教育環境整備事業 | —   | —                 | 情報活用能力の向上を図るため、今後も事業を継続していく必要がある。  | 現状維持  |
| 3    | 取組項目<br>i<br>ii | 次世代型教育環境整備事業 | 平成30年度の情報活用アンケートの集計結果をもとに、電子黒板の活用指数等が低い学校に対して、担当指導主事を派遣し、活用方法等の指導を行う。また、各校から提出させ、作成したICT機器活用実践事例集を使った校内研修・教科研修等の実践を促し、情報活用能力の育成につないでいく。 | —                 | 整備事業としては終了するが、引き続き県教育センターと連携し、ICT機器の活用促進を図りつつ、令和元年6月に公布・施行された「学校教育の情報化の推進に関する法律」における国の学校教育情報化推進計画の策定内容に注視し、電子黒板やタブレットの活用促進に向けて取り組んでいく。 | 終了    |

注:「2.平成30年度取組実績」に記載している事業のうち、平成30年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点